

経済政策論 B

—経済政策論 B の概要—

山田知明

明治大学

2026 年度講義ガイダンス



経済政策論 A・B の範囲

● 経済政策論の範囲

- 学問体系としての『経済政策論』の位置づけ
- 応用マクロ経済学、応用ミクロ経済学、公共経済学、財政学、金融論、国際金融・国際貿易、産業組織論、政治経済学 etc.

● 経済政策論の目的

- 望ましい経済政策 (=最適政策) とは何か?
 - 経済理論に基づいた基準の一つ: パレート改善
 - しかし、現実にはトレードオフが存在
- 経済政策がいつ、だれにとって必要なのか?
- 誰が便益を得て誰が損失を被るのか: 一貫した理論が必要

● この講義のゴール

- 現状把握 (統計・制度)
+
- ミクロ・マクロ経済学に基づく理論的基礎

経済政策論 A・B の範囲 (続き)

- マクロ経済政策を中心に講義をする
 - 1. 経済政策論 A (短期) : 景気対策、財政・金融政策
 - 2. 経済政策論 B (長期) : 経済成長、社会保障制度、経済格差 etc
 - ミクロ経済政策の例 ⇒ 公共経済学、産業組織論
- この講義の特徴
 - 理論にウェイトを置く
 - (一応) 公務員試験の範囲にもなっている
 - ただし、直接、公務員試験対策をするわけではない
 - 最先端の研究成果を可能な限り紹介する
 - 経済学は常に進化している

『経済政策論』の範囲(続き)

- 理論的分析と実証的分析の両面からアプローチ
- **経済モデルを理解する**
 - モデルは現実の抽象化であり検証可能
 - 検証のためにはデータに関する理解が必要
 - 経済政策論 B は理論部分が多め
- なぜ経済政策を学ぶ必要があるのか?
 1. 政策当局者にとっては実際的問題
 2. 我々の世界を理解するため
 3. 政策当局の意図及び間違いを理解するため

テキスト・参考文献

- マクロ経済学

- 齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田彰久『マクロ経済学』
有斐閣
- N・グレゴリー・マンキュー『マンキュー マクロ経済学 II 応用編』東洋経済
- ブランシャール『ブランシャール マクロ経済学』東洋経済
- Pablo Kurlat "A Course in Modern Macroeconomics"

- 経済数学

- 尾山大輔+安田洋祐『[改訂版] 経済学で出る数学』日本評論社

- リーディングリスト

- https://tomoakiyamada.github.io/courses/economic_policy_b/

講義スライド

- スライドは Oh-o!Meiji から各自ダウンロード
 - オンライン講義の場合、講義動画アドレスも一緒に掲載
- 自分の HP にも追加的な情報を提供していく予定
<https://tomoakiyamada.github.io/>
 - リーディングリストやデータセット等

成績評価について

- 以下、シラバスに書いてある内容
- 定期試験 (60%)
 - 人数に応じて期間内試験の可能性あり
- エクササイズ (40%)
 - ミニレポートを含む
 - 講義でカバーできないトピックを自分で勉強してもらう

数学的準備

- 出来ないことを大前提としています
- しかし、**理解しようとするとする努力は必要!**
- 数学を使うときには事前に説明します
 - グラフの読み方
 - 例：関数とは？

$$y = f(x)$$

- 若干の統計学：平均、分散 etc.

経済政策論の目的

- 全ての人が幸せになる経済政策はあるのか?
 - 最適政策を追求することは大事
 - 見つかったら「実行あるのみ!」
 - 意見の対立は生じない(はず)
- 残念ながらそうではない問題が多々ある
 - 例: 社会保障における世代間の負担

経済政策論の目的 (続き)

- 経済政策を考える上で重要な軸・視点（トレードオフ）
 1. 市場と政府：資源配分機能と安定化機能（経済政策論 A）
 2. 短期と長期：景気循環と経済成長（経済政策論 A & B）
 3. 効率性と公平性：所得再分配機能（経済政策論 B）
 4. 現役世代と将来世代：異時点間の資源配分（経済政策論 B）

経済成長・経済発展

長期 (Long-run)

- 「何故、我々はこんなに豊かで、彼らはどのように貧しいのか (Why some are so rich and some so poor)?」
 - 「体重を増やさないことに多額の金を費やす国」
 - 「生きるために食べる国」
 - 「次の食事がどこで手に入るかもわからない国」
 - D.S. ランデス (2000) 『強国論』 三笠書房

経済成長・経済発展 (続き)

- 経済成長のエンジン
 1. 資本蓄積：貯蓄及び投資
 2. 人的資本：教育
 3. 生産性：技術革新
- 経済成長を高めるための政策
 - インフラ整備、教育、R&D 投資、特許 etc.
 - 民主主義、投票制度、財産権 etc.

少子高齢化

- 少子高齢化問題：日本が直面する大きな社会問題の一つ
 - 出生率の低下は予測を大幅に下回って推移
 - 新生児の数は 70 万人をきる
- 社会保障制度の設計に影響
 1. 公的年金制度
 2. 健康保険制度
 3. 介護保険制度
- 社会のあり方にも影響を与える
 - 労働力不足 ⇒ 女性、高齢者雇用、外国人労働者、AI
 - 家族形成の変遷：結婚、出産、女性（と男性）の働き方

経済格差問題：効率性と公平性

- 小さな政府か大きな政府か?
- 効率性
 - 経済学の目的は**希少な資源の最適配分** by L.Robbins
- 公平性
 - 経済政策が持つ所得再分配機能
 - 例：累進所得税、公的年金制度、健康保険制度、生活保護 etc.
 - 世代間の公平性は保証されていない
- 経済格差拡大への不安は増加する一方
 - 大不況 (the Great Recession) 以降のアメリカ経済
 - トマ・ピケティ 『21世紀の資本』
 - 日本では 1990 年代から懸念は広がっていた
 - COVID-19 は格差拡大にも影響